

**令和元年度  
ワーク・ライフ・バランス、  
男女共同参画及び女性活躍に関する  
県民意識調査結果**

**概 要 版**

令和2年3月

山 形 県

### 【調査目的】

この調査は、本県のワーク・ライフ・バランス、男女共同参画（DV予防含む）及び女性活躍に関する県民の意識や考え方などを幅広く把握し、令和2年度に改訂する「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」、並びに今後の県施策の企画・立案等における基礎資料を得ることを目的としている。

併せて、本調査を通じ、県民のワーク・ライフ・バランスや男女共同参画、女性の活躍に向けた意識の醸成を図っていく。

### 【調査概要】

調査対象： 山形県内在住の満18歳以上の男女個人

調査期間： 令和元年8月～9月

標本数： 郵送による調査 2,000人

調査方法： 郵送による調査 層化二段階無作為抽出法（ウェイトバック集計）

ウェブ調査 インターネットによる公開アンケート

有効回収数（率）： 郵送：821件（41.1%） ウェブ：17件

### 【概要版について】

本概要版は、郵送による調査結果を抜粋して作成している。より詳細な結果については、報告書を参照ください。

\*各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウェイトを加重した規正標本数を基数として集計している。

\*Nは集計対象者数（付問は設問該当対象者）で、設問により異なる。

\*百分比（%）は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。合計は100.0%に一致しない場合がある。

\*県民意識調査の設問F1の性別において、「3. その他」という回答がなかったため、集計表及びグラフでは掲載を省略している。

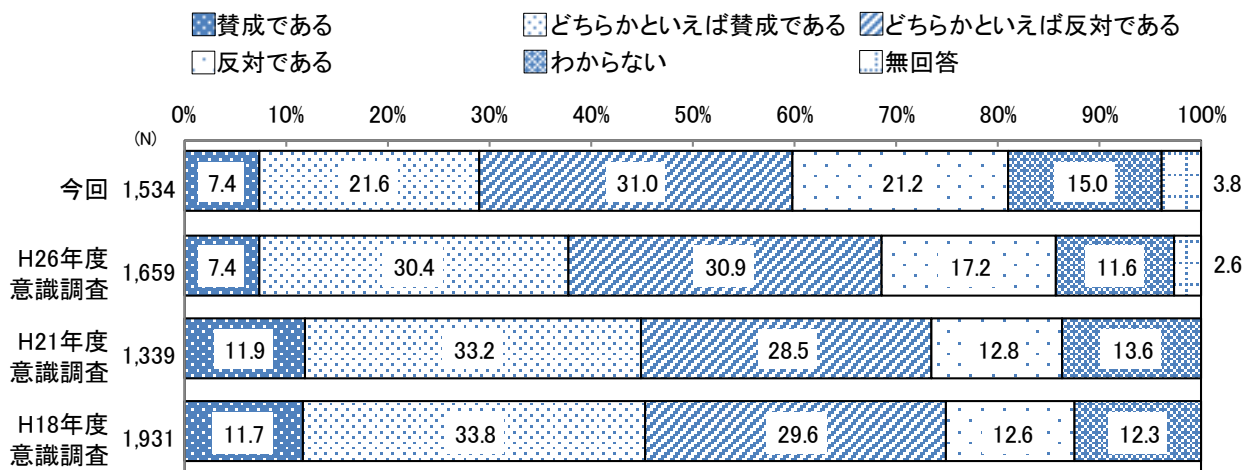
# 1. 男女共同参画社会について

## (1) 固定的な役割分担意識

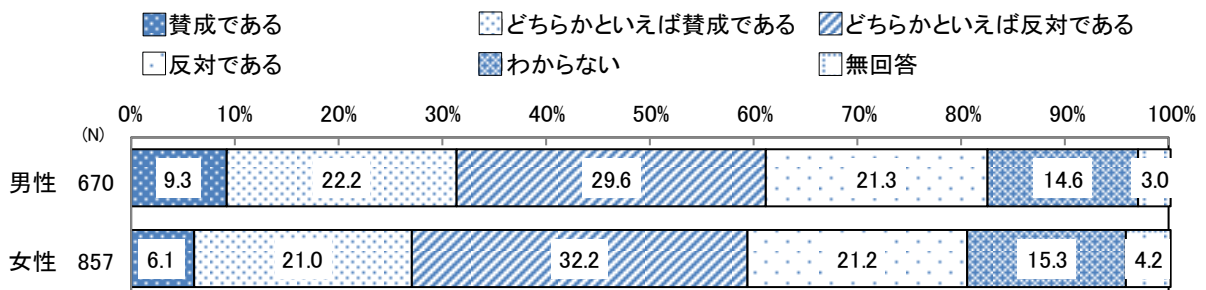
「夫は仕事、妻は家庭」という考え方に『反対』と答えた人は、初めて5割を超えた。

- 「夫は働き、妻は家庭を守るのが良い」という考え方については、「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」を合わせた『賛成』が29.0%、「反対である」と「どちらかといえば反対である」を合わせた『反対』が52.2%となっており、初めて『反対』が5割を超え、『賛成』が3割を下回った。
- 男女別では、『賛成』は男性（31.5%）が女性（27.1%）よりも4.4ポイント高く、『反対』は女性（53.4%）が男性（50.9%）よりも2.5ポイント高くなっている。

### 過去調査との比較



### 男女別



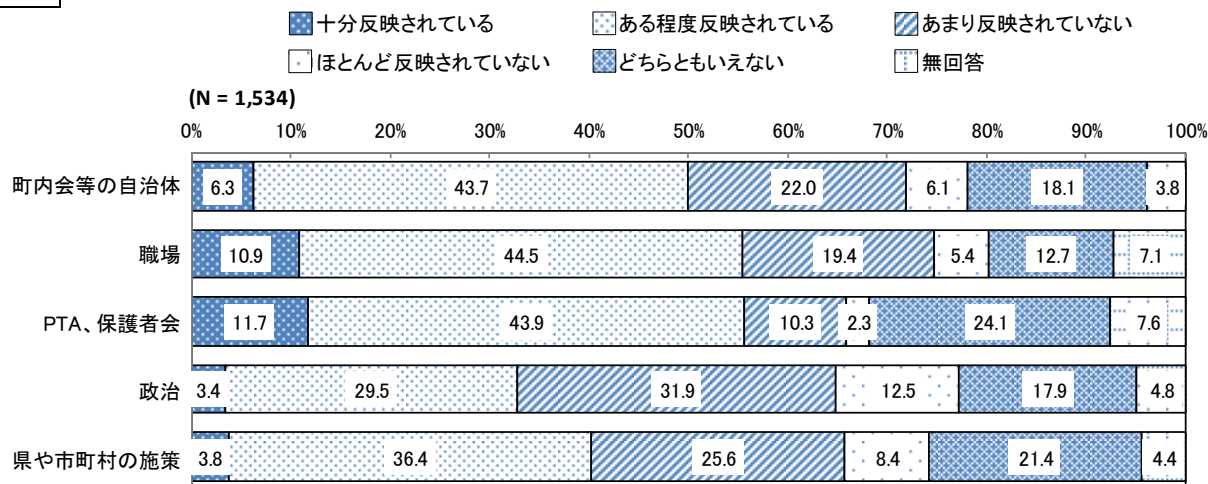
## (2) 各分野への女性の意見の反映

報告書 県民意識調査 問4

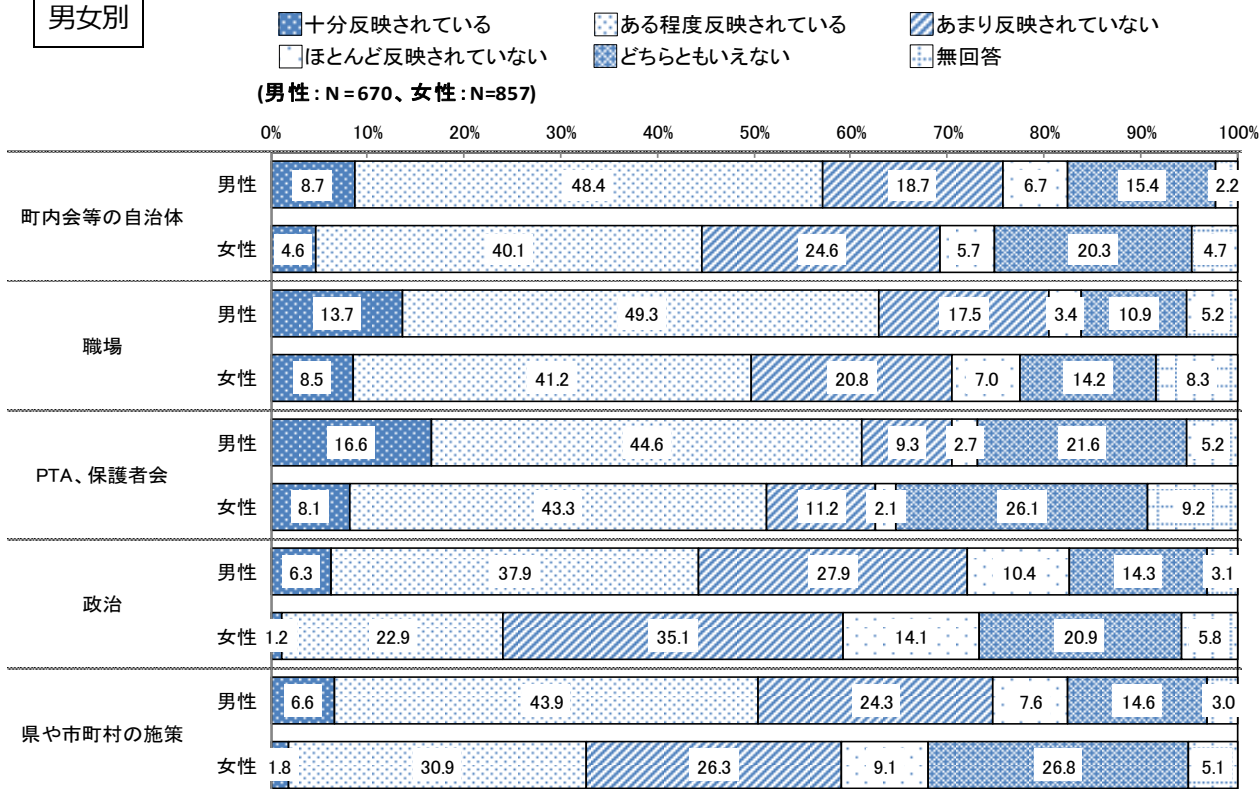
いずれの分野も、女性は『反映されていない』、男性は『反映されている』の割合が高い。

- 各分野への女性の意見や考え方の反映については、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」を合わせた『反映されている』は、「PTA、保護者会」が55.6%と最も高く、次いで「職場」（55.4%）となっている。「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」を合わせた『反映されていない』は、「政治」が44.4%と最も高く、次いで「県や市町村の施策」（34.0%）となっている。
- 男女別では、いずれの項目も男性の方が女性よりも『反映されている』と回答した割合が高く、「政治」では20.1ポイントの差がみられた。

全体



男女別

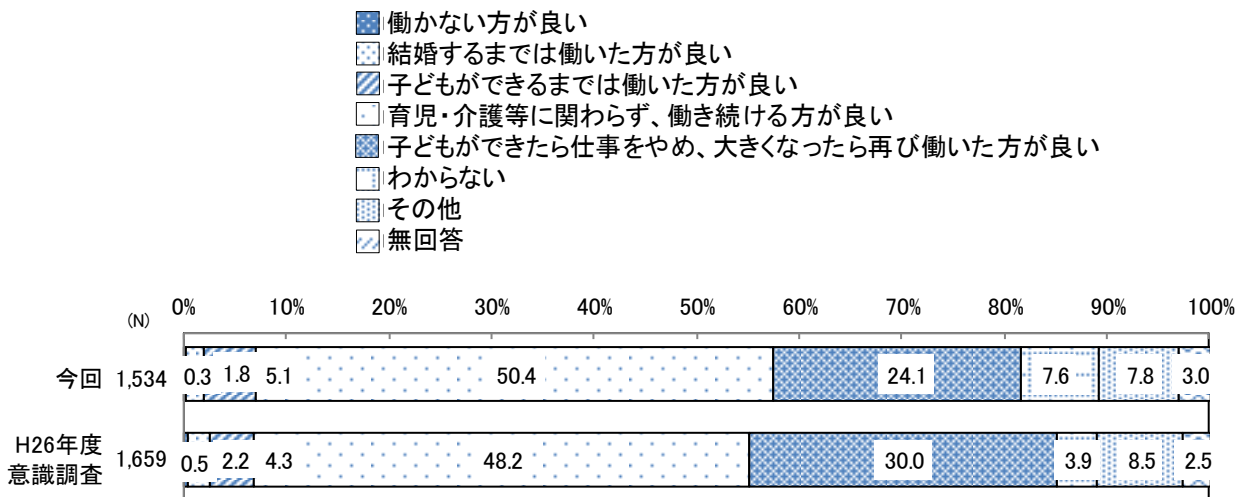


### (3) 女性が働くことへの意識

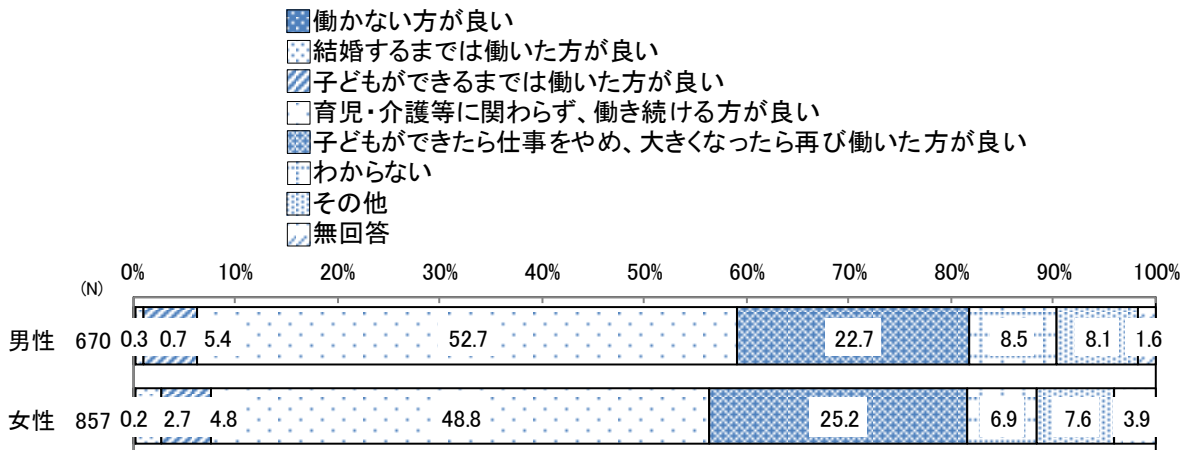
#### 5割を超える人が「育児・介護等に関わらず、働き続ける方が良い」と考えている。

- 一般的に女性が働くことについては、「育児・介護等に関わらず、働き続ける方が良い」が 50.4%と最も高く、次いで「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方が良い」(24.1%)となっている。  
平成 26 年度調査と比較すると、「育児・介護等に関わらず、働き続ける方が良い」が 2.2 ポイント増加しているのに対し、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方が良い」は 5.9 ポイント減少している。
- 男女別では、「育児・介護等に関わらず、働き続ける方が良い」は男性が 52.7%と半数を超えたが、女性では 48.8%と 3.9 ポイント低くなっている。「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方が良い」は女性(25.2%)が男性(22.7%)よりも 2.5 ポイント高くなっている。

#### 過去調査との比較



#### 男女別



## 2. 家庭と仕事の両立について

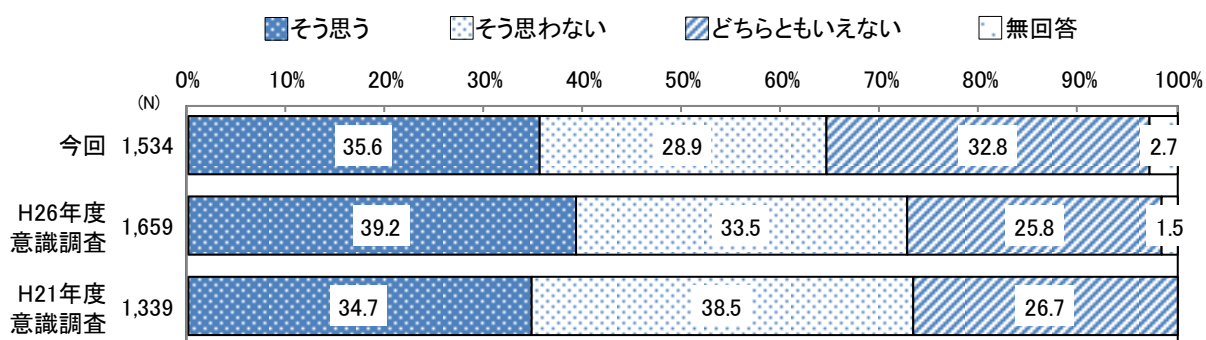
### (1) ワーク・ライフ・バランスの実践

報告書 県民意識調査 問9

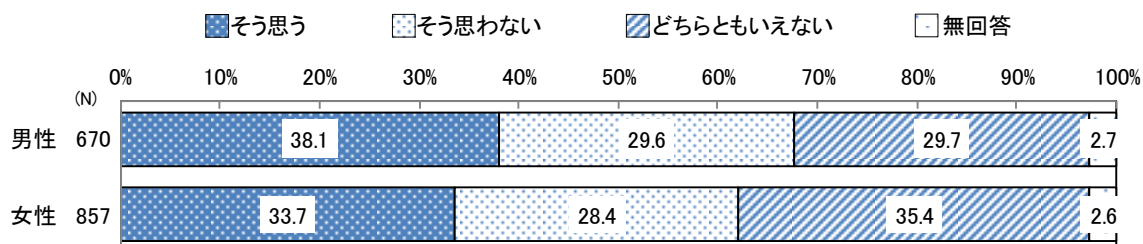
バランスのとれた生活を過ごしていると思っている人は3割半ば、そう思わない人も約3割となっている。

- 家庭生活、仕事、地域活動のそれぞれに関わり、バランスのとれた生活を過ごしていると思うかについては、全体では「そう思う」が35.6%となり、女性（33.7%）より男性（38.1%）の方が高くなっている。
- 平成26年度調査と比較すると、「そう思う」は3.6ポイント、「そう思わない」は4.6ポイント減少している一方、「どちらともいえない」が7.0ポイント増加している。

#### 過去調査との比較



#### 男女別



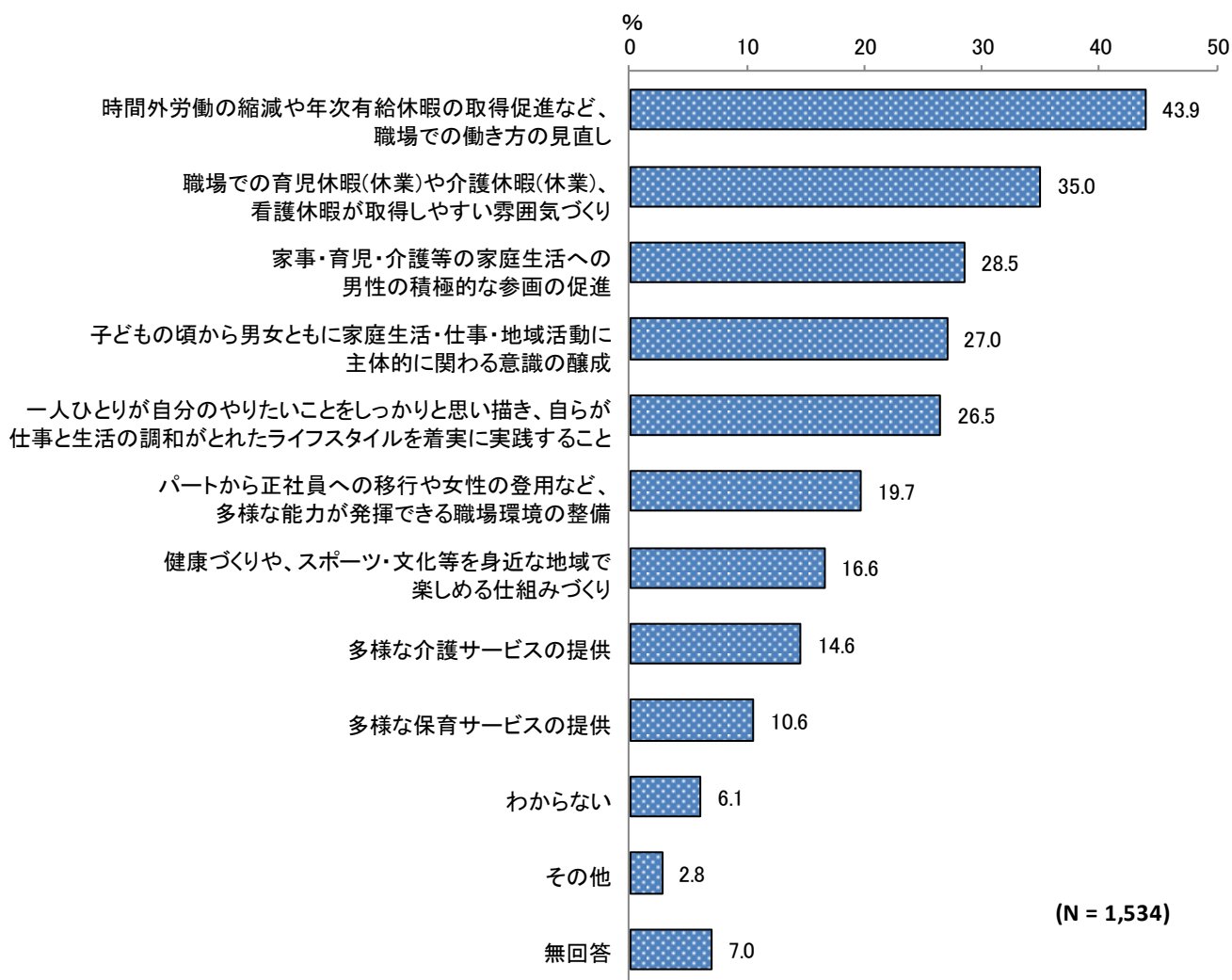
## (2) ワーク・ライフ・バランスの推進に必要なこと

報告書 県民意識調査 問 11

### 4 割を超える人が、職場での働き方の見直しが必要と感じている。

- 生活と仕事の調和のために必要だと思うことについては、『職場での働き方の見直し』（43.9%）や『休暇が取得しやすい雰囲気づくり』（35.0%）など、職場環境の改善に関する割合が高く、次いで『家庭生活への男性の積極的な参画の促進』（28.5%）となっている。

全体



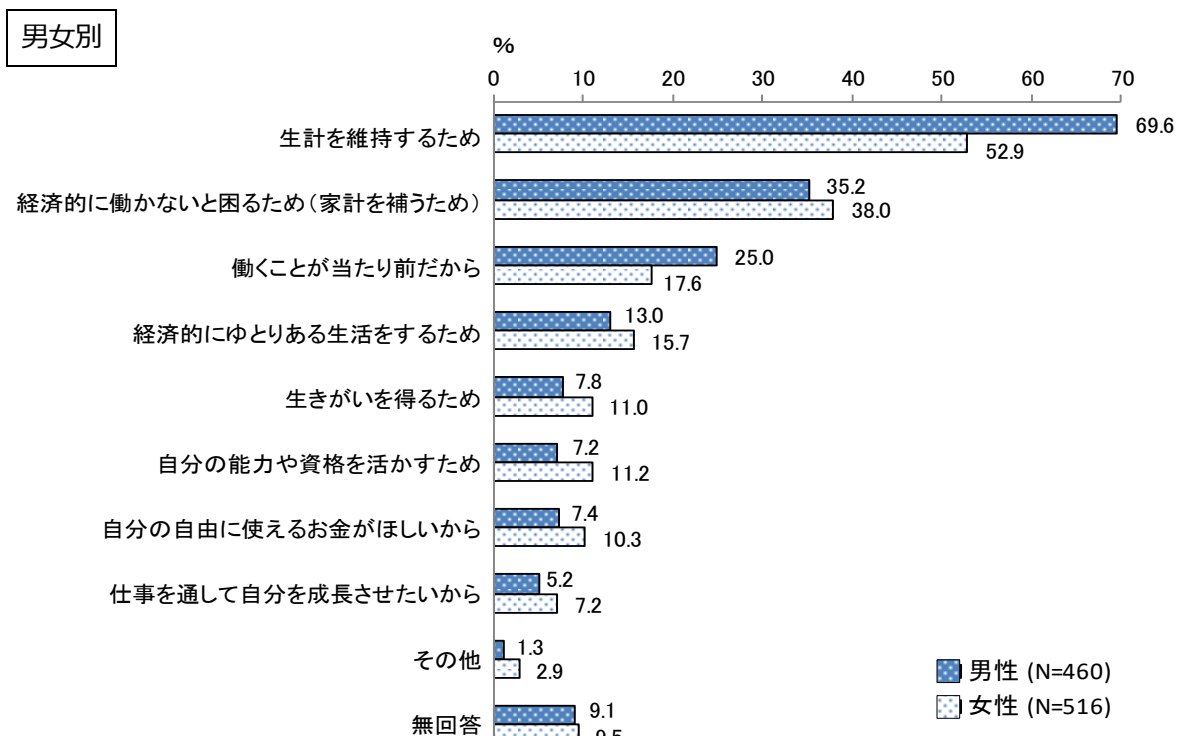
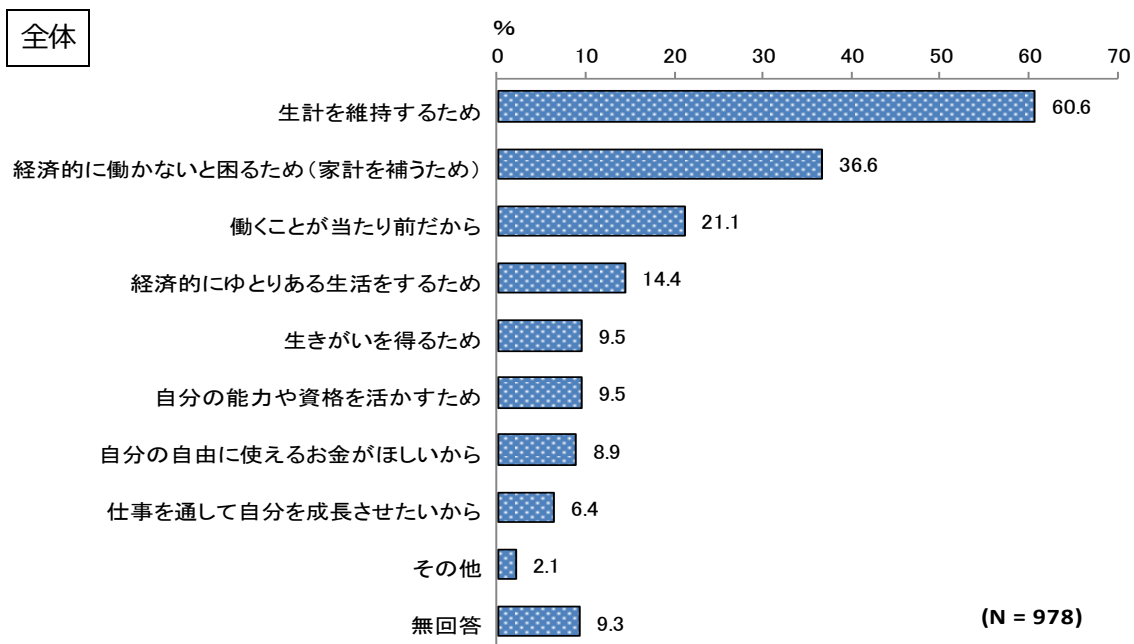
### 3. 就業状況・職場環境について

#### (1) 就業理由

報告書 県民意識調査 問12

#### 「生計を維持するため」が6割を超えている。

- 現在働いている理由については、「生計を維持するため」(60.6%)の割合が最も高く、次いで「経済的に働かないと困るため(家計を補うため)」(36.6%)と生活に関する理由が高く、「働くことが当たり前だから」(21.1%)と続いている。
- 男女別では、「生計を維持するため」は男性(69.6%)が女性(52.9%)より16.7ポイント高くなっている。「生きがいを得るため」や「自分の能力や資格を活かすため」などといった生計以外の回答では男性より女性の方が高くなっている。





## 4. 家庭生活について

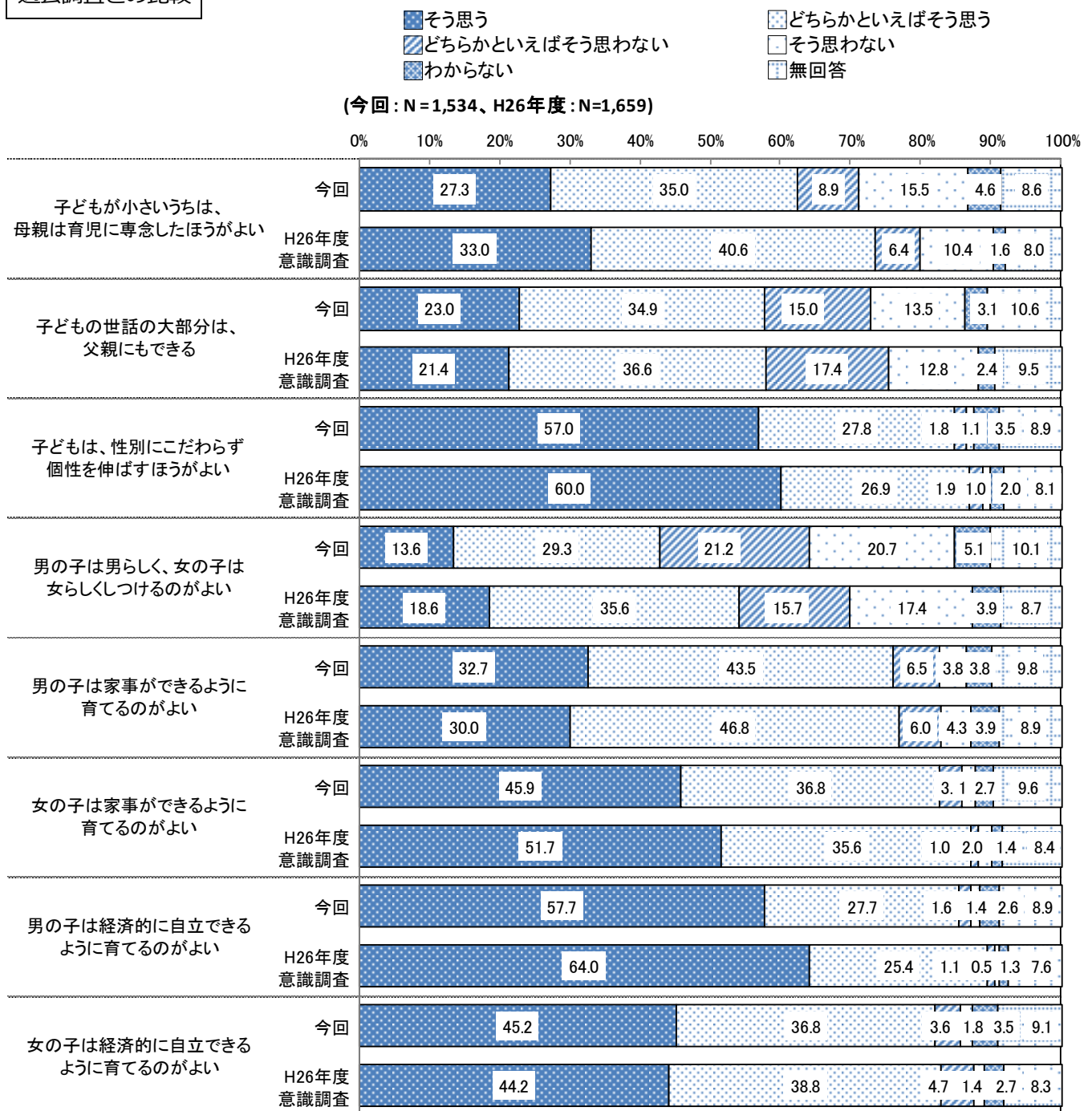
### (1) 子育てについての考え

報告書 県民意識調査 問16

#### 子育てに関する意識は、前回調査より大きく変化している。

- 子育てに関する考えについては、平成 26 年度調査と比較すると、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念した方がよい」と「男の子は男らしく、女の子は女らしくつけるのがよい」において、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う』が、いずれも 11.3 ポイント減少している。

#### 過去調査との比較

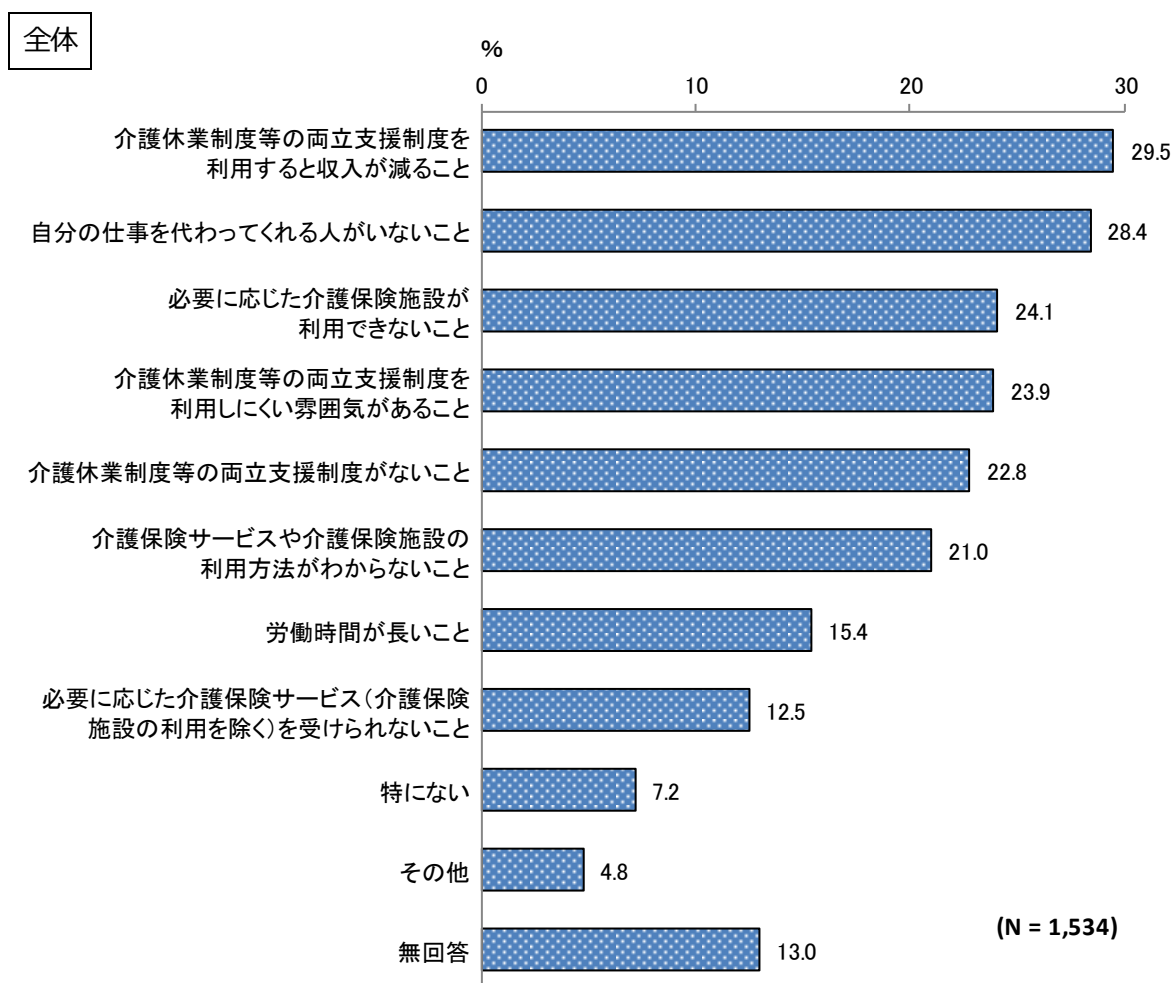


## (2) 介護をしながら就業する上での課題

報告書 県民意識調査 問 19

『制度を利用すると収入が減ること』と『仕事を代わってくれる人がいないこと』を課題と考えている人の割合が高くなっている。

- 介護をしながら働き続けていく上で課題になっていること（なると思われること）については、「介護休業制度等の両立支援制度を利用すると収入が減ること」が 29.5%と最も高く、次いで「自分の仕事を代わってくれる人がいないこと」（28.4%）、「必要に応じた介護保険施設が利用できないこと」（24.1%）となっている。



## 5. 配偶者・パートナーからの暴力について

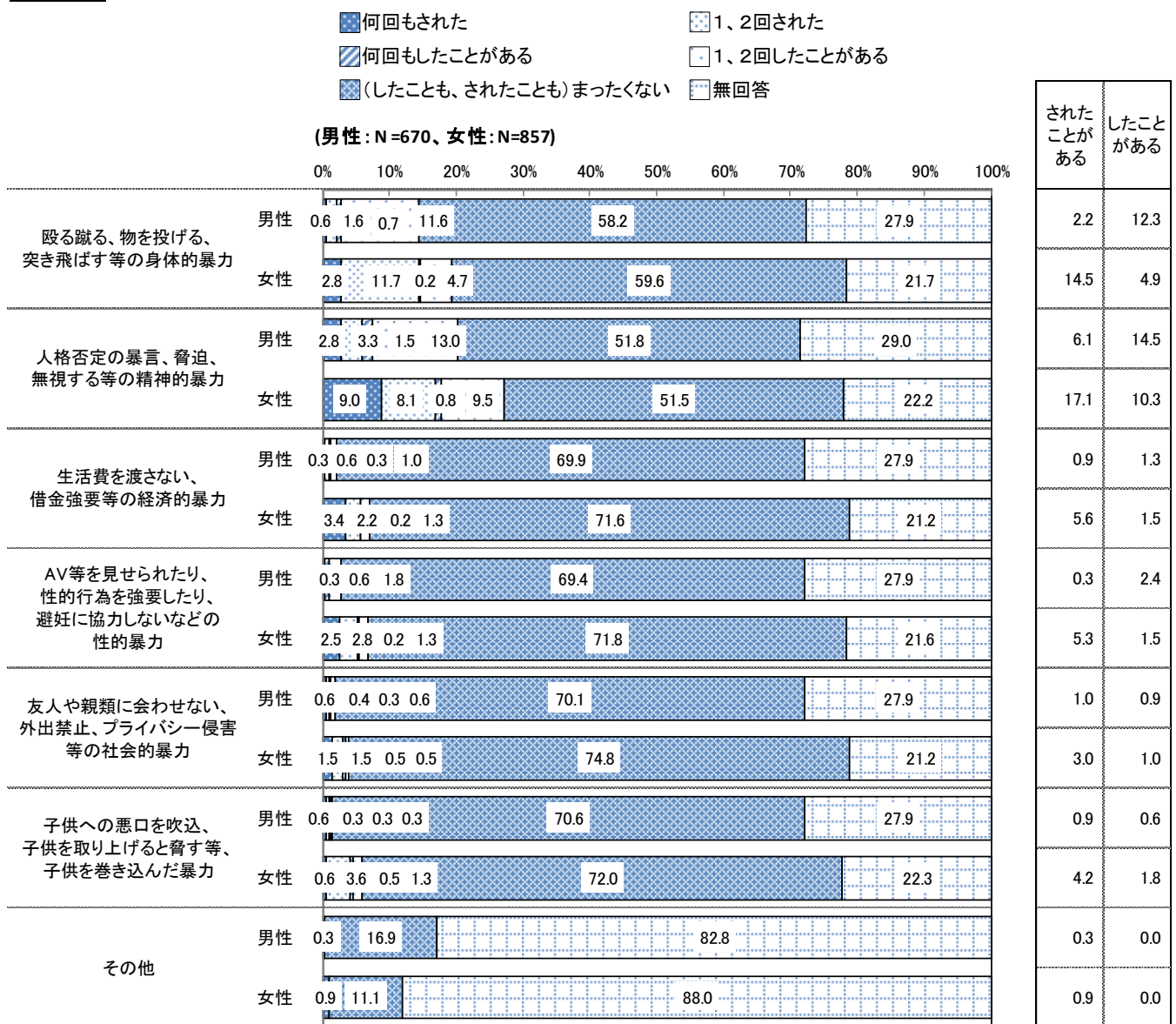
### (1) DV（ドメスティック・バイオレンス）経験の有無

報告書 県民意識調査 問 21

どの暴力も、『されたことがある』が、女性の方が男性よりも高くなっている。

- 配偶者やパートナーからの暴力の被害経験については、「何回もされた」と「1、2回された」を合わせた『されたことがある』は、女性では『精神的暴力』が17.1%と最も高く、次いで、『身体的暴力』（14.5%）となっている。  
男性では、『精神的暴力』が6.1%、『身体的暴力』が2.2%となっているが、「何回もしたことがある」と「1、2回したことがある」を合わせた『したことがある』は、『精神的暴力』が14.5%、『身体的暴力』が12.3%となっている。

男女別



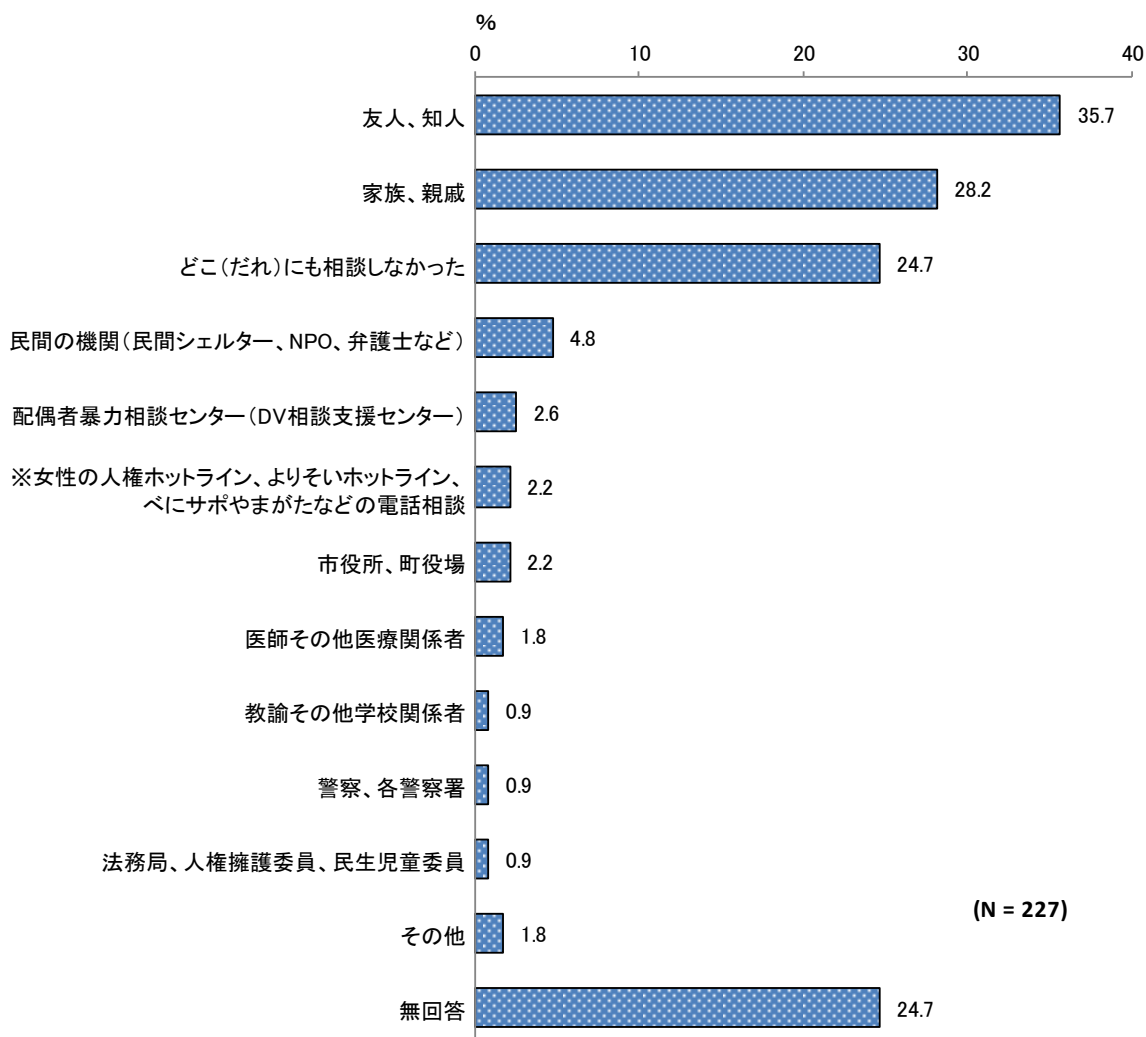
## (2) DVを受けたときの相談先

報告書 県民意識調査 問23

身近な人へ相談する割合が最も高いが、一方で「どこ（だれ）にも相談しなかった」の割合も高くなっている。

- 「DVをされたことがある」と回答した人の相談先については、「友人、知人」が35.7%と最も高く、次いで「家族、親戚」が28.2%となっている。一方で、「どこ（だれ）にも相談しなかった」も24.7%と高くなっている。

全体



※「女性の人権ホットライン(法務省)、よりそいホットライン(厚生労働省)、べにサポやまがた(県性暴力被害者相談電話)、チエリア相談室(県男女共同参画センター)などの電話相談」を省略して記載している。

## 6. LGBT 等性的少数者について

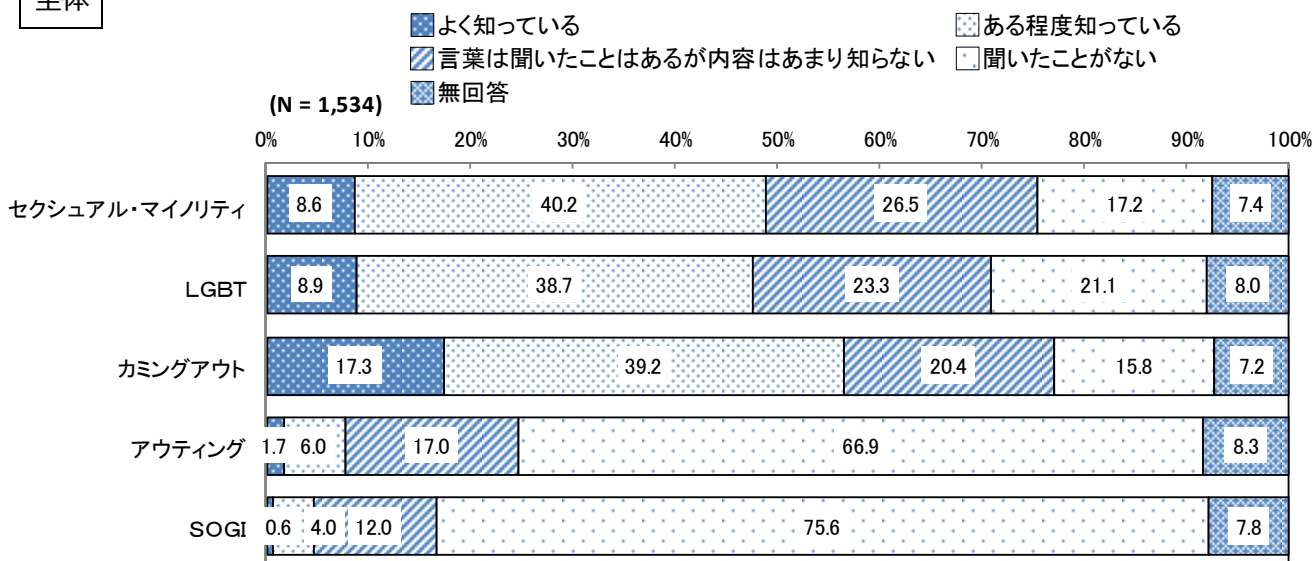
### (1) 用語の認知度

報告書 県民意識調査 問 25

「カミングアウト」の認知度は高く、「アウティング」と「SOGI」では低くなっている。

- 言葉と意味については、「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせた『知っている』は、「カミングアウト」が 56.5%と最も高く、次いで「セクシュアル・マイノリティ」(48.8%)、「LGBT」(47.6%)となっている。一方で、「アウティング」は 7.7%、「SOGI」は 4.6%と認知度は低くなっている。

全体



#### 【セクシュアル・マイノリティ】

同性愛者、両性愛者、トランスジェンダーやその他の多様な性自認や性的指向を持つ人

#### 【LGBT】

L (レズビアン：女性の同性愛者)、G (ゲイ：男性の同性愛者)、B (バイセクシュアル：両性愛者)、T (トランスジェンダー：身体的性と性自認の不一致に対する違和など) の頭文字を合わせた言葉

#### 【カミングアウト】

今まで公にしていなかった自らの性的指向等を表明すること

#### 【アウティング】

本人の了解を得ずに、公にしていない性的指向等の秘密を暴露すること

#### 【SOGI】

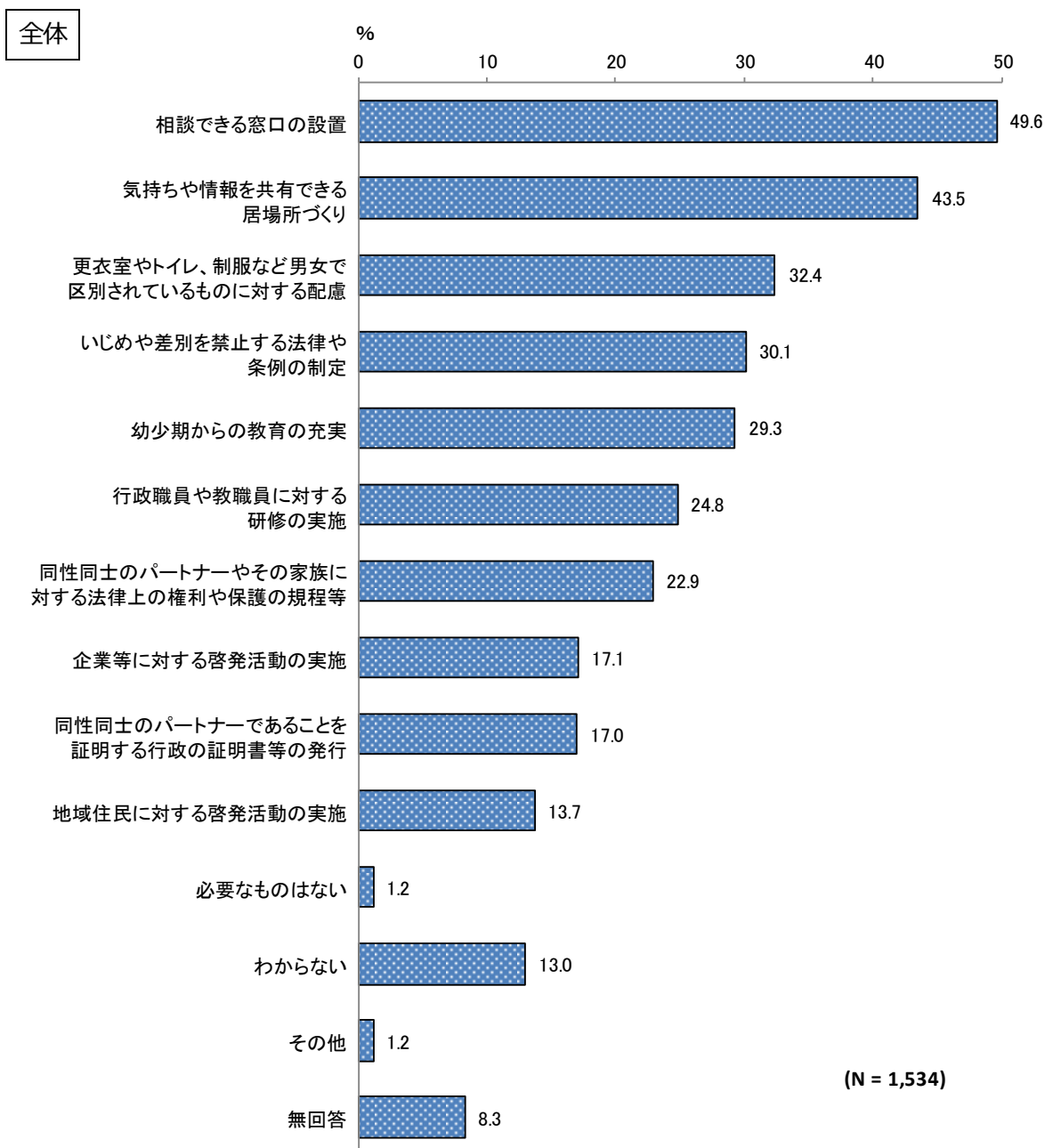
性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) の頭文字を合わせた言葉

## (2) 必要だと思う支援や対策

報告書 県民意識調査 問 27

「相談できる窓口の設置」や「気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が必要と考えている人の割合が高い。

- セクシュアル・マイノリティの方に対して必要な支援や対策については、「相談できる窓口の設置」が 49.6%と最も高く、次いで「気持ちや情報を共有できる居場所づくり」（43.5%）、「更衣室やトイレ、制服など男女で区別されているものに対する配慮」（32.4%）となっている。



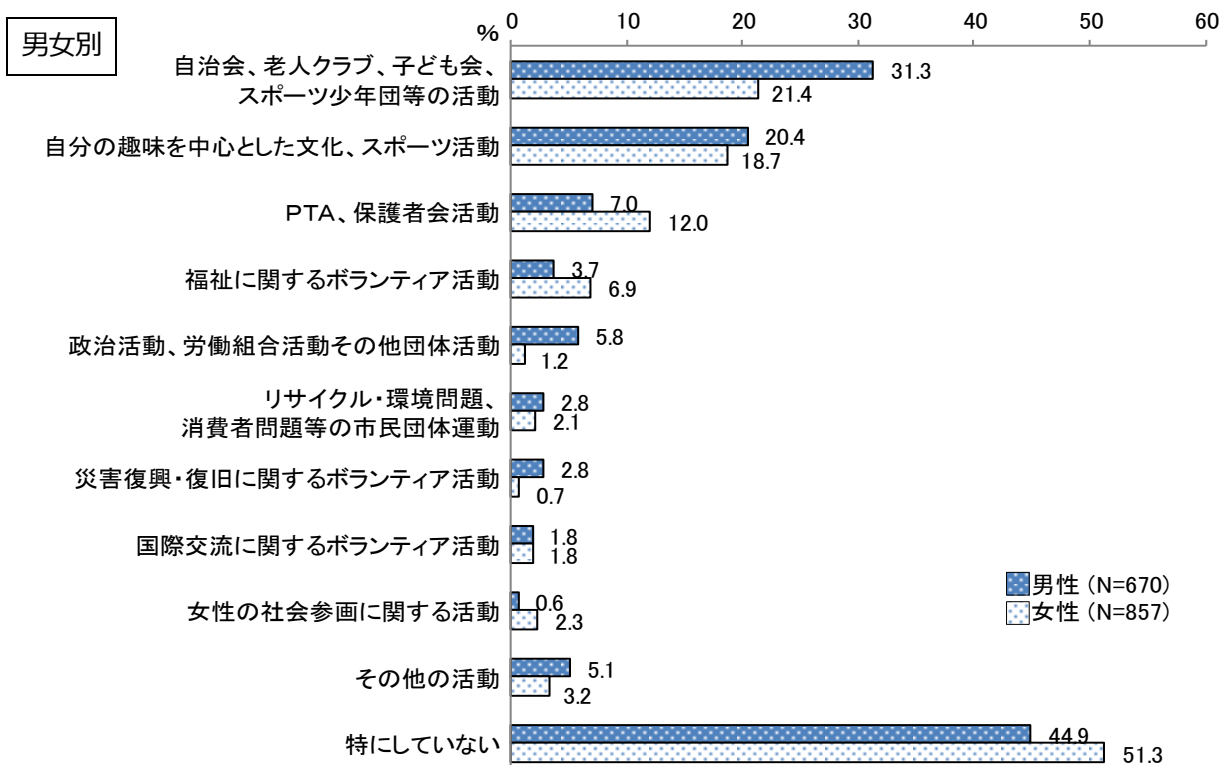
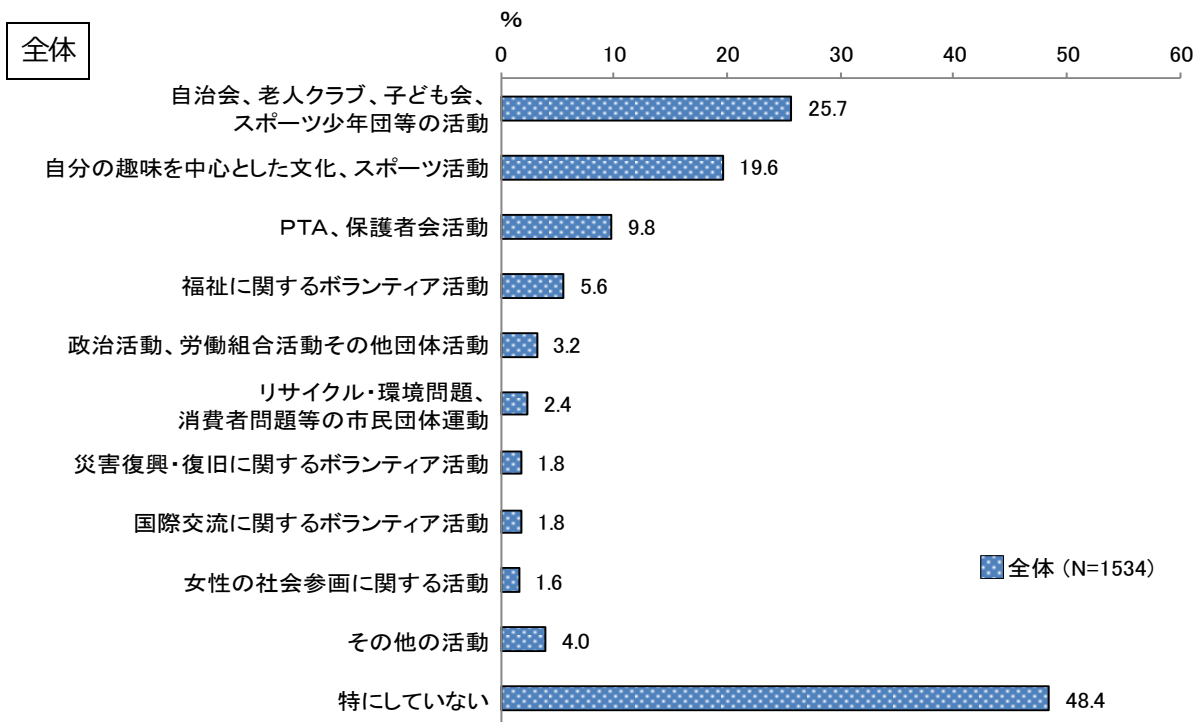
## 7. 地域活動等、社会参加について

### (1) 団体・グループ等、仕事以外の活動の有無

報告書 県民意識調査 問28

男女ともに、「自治会、老人クラブ、子ども会、スポーツ少年団等の活動」が高くなっている。

- 仕事以外の活動については、「自治会、老人クラブ、子ども会、スポーツ少年団等の活動」が 25.7%、「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」が 19.6%となっている。一方で、「特にしていない」が 48.4%となっている。
- 男女別では、ほとんどの分野で男性の方が高くなっているが、「PTA、保護者会活動」や「福祉に関するボランティア活動」などは、女性の方が男性よりも高くなっている。



## 8. 防災・復興について

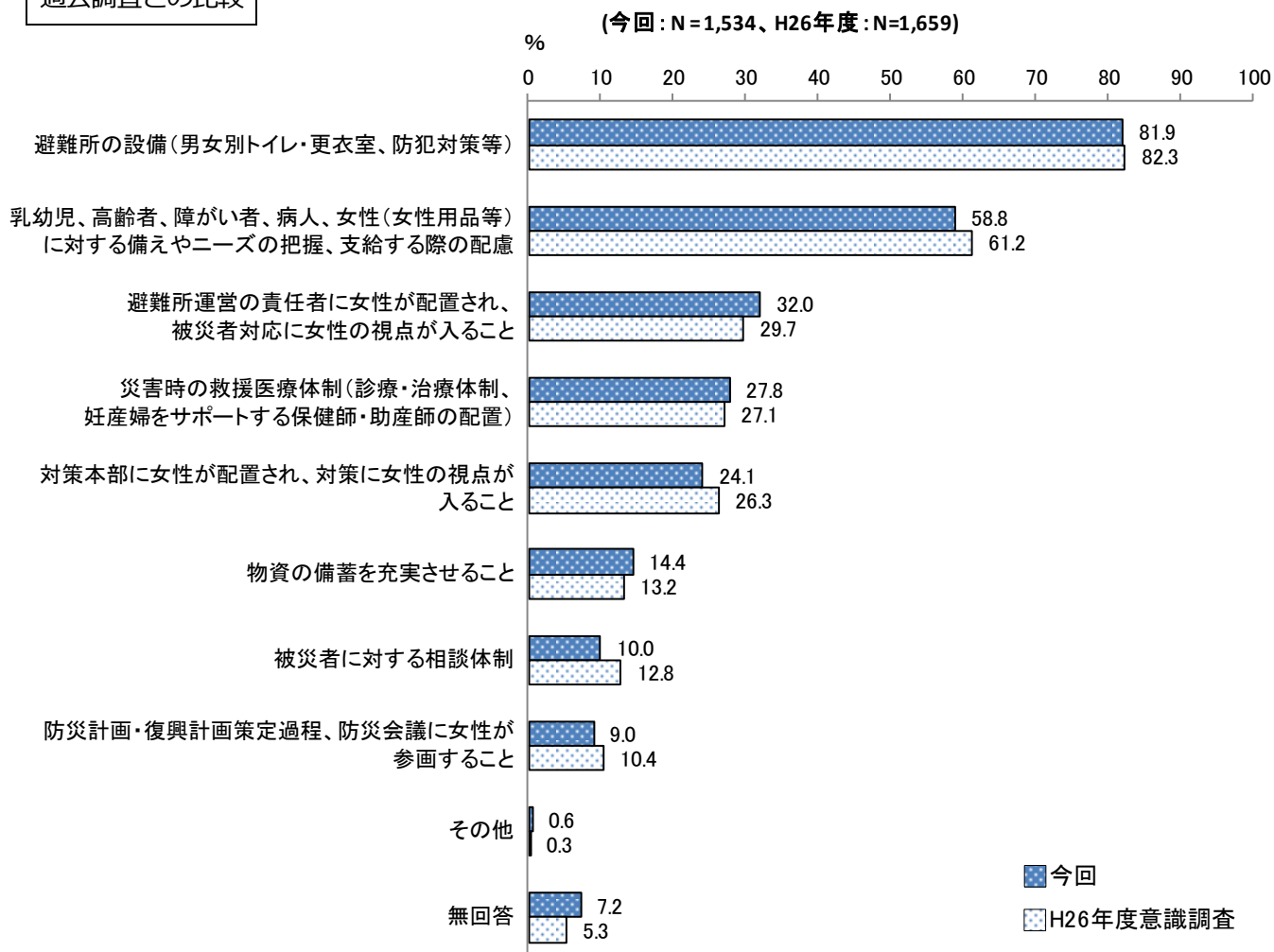
### (1) 性別に配慮した災害時の対応の必要性

報告書 県民意識調査 問 30

性別による違いに配慮した『避難所の設備』が 8 割を超えている。

- 災害時に、性別に配慮した対応が必要なものについては、「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、防犯対策等）」が 81.9%と最も高く、次いで「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が 58.8%となっている。
- 「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」、「災害時の救援医療体制（診療・治療体制、妊産婦をサポートする保健師・助産師の配置）」、「物資の備蓄を充実させること」はわずかではあるが、平成 26 年度調査より増加している。

#### 過去調査との比較





## 9. 男女共同参画社会の実現に向けた取組みについて

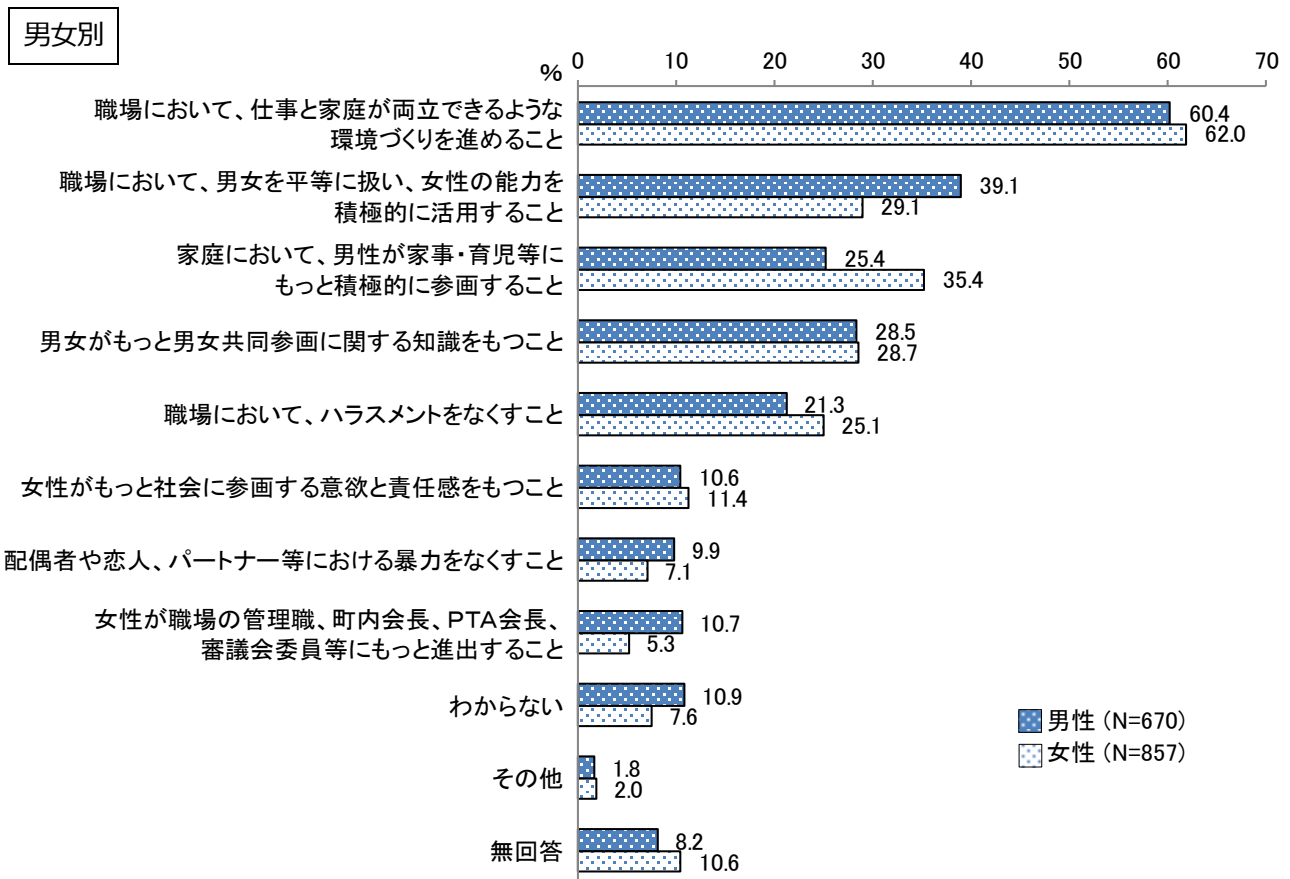
### (1) 男女共同参画社会を実現する上で重要なこと

報告書 県民意識調査 問34

男女とも職場の環境づくりが重要だと思っている人の割合が高くなっている。一方で、家庭への男性の参画では男女で意識の差も。

- 男女共同参画社会を実現する上で重要なことについては、男性は「職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること」が60.4%と最も高く、次いで「職場において、男女を平等に扱い、女性の能力を積極的に活用すること」(39.1%)となっている。

女性は「職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること」が62.0%と最も高くなっているが、次いで高いのは「家庭において、男性が家事・育児等にもっと積極的に参画すること」(35.4%)となっており、男性(25.4%)よりも10.0ポイント高く、男女の意識の差が表れている。



#### 《調査に関するお問い合わせ》

山形県子育て推進部若者活躍・男女共同参画課

担当：男女共同参画担当

電話：023-630-2101 (直通)

FAX：023-632-8238